

「宗教研究の国際化推進のための 拠点形成と総合的研究史調査」について

渡邊 学

WATANABE Manabu

はじめに

南山宗教文化研究所は、1974年に設立されて以来、以下の3つの目的にそって活動してきた¹。

- 1 宗教・文化一般、特に日本を中心とする東洋宗教・文化に関する学際的研究
- 2 キリスト教と諸宗教の相互理解の促進
- 3 研究者の養成

本研究所は、創立されて36年目を迎え、今までの活動を振り返りながら、さらに飛躍をすべき時を迎えている。

そこで、私は研究代表者として標記の研究テーマ「宗教研究の国際化推進のための拠点形成と総合的研究史調査」で科学研究費補助金（基盤研究（A））に昨年秋に応募し、このたび採択されることが決定した。

これから3年間、この研究テーマを一つの軸として研究所が運営されることになるので、その内容についてここで報告することにしたい。

研究目的

本研究の目的は、我が国の宗教研究を国際発信するために海外に開かれた研究拠点を形成することである。すなわち、日本に

おける宗教研究の総合的な研究史調査を行うことによって、海外研究者との研究交流と拡大に取り組み、日本の宗教研究の一層の国際化を推進し、海外に情報発信する研究拠点を形成することを目的にしている。4つの研究テーマ（後述）を柱とした共同研究を、国際的な協力体制のもとに遂行し、その成果を公開することにより、この目的を達成する。

具体的には、(1) 研究成果の出版（英文・和文著作の刊行、英文研究誌特集号を編集）、(2) 日本における宗教研究の基礎的資料のデジタルデータ（pdf）化とデータベース化とその公開、(3) 国際学会および国内学会での発表、(4) 国際シンポジウムの日本での開催などによって、日本の宗教研究の国際的なプレゼンスを高め、かつ宗教研究を振興してゆくことである。

① 宗教研究は、他の学問と同じく欧米の影響の下に成立し、同時に明治政府の施策と不可分であった。たとえば、姉崎正治の『宗教概論²』（明治33年刊行、『姉崎正治著作集』第6巻、国書刊行会、1982年）の第四部は「宗教病理学」であり、宗教を病理的なものとみる視点は、国家に宗教を管理する理由を与えた。とりわけ「神道」概念は、近代日本において、アサドのいう「編成原理³」と

して働き、明治政府は正統を体現する国家神道と異端とを明確に識別した。一方で国体を体現する神道をいかに定義するかという問題が生じ、他方で、正統の枠内に収まるとされた教派神道と、それから外れた「淫祠邪教」と呼ばれた新宗教が生じた。新宗教研究では、社会的変動と新宗教の成立の関係が注目され、幕末維新时期以降、さまざまな新宗教が研究対象となってきた。

1995年のオウム真理教事件以降、また、2001年の9.11事件以降、宗教に対する社会の見方はさらに大きく変化した。宗教はそれまで、伝統、秩序、儀礼、風習などの概念とともに論じられることが多かったが、これらの事件以降、狂信、テロリズム、破壊、恐怖などの概念とともに論じられることになった。日本では一時的に信仰率が減少したほどである。これらの事件は、宗教研究の意義を改めて問い直す重要な機会であった。しかしながら、日本の宗教学界は、むしろ沈黙を守ることを選択した。2005年に東京で開催された国際宗教学宗教学史会議(IAHR)においても、この点を十分に深めることはできなかった。一方、欧米では、2001年の9.11事件以降、宗教研究の必要性が新たに見直されている。それは、欧米社会がますます多民族化・多文化化しつつある中で、いかに社会の安定と統合を図るかという課題と、イスラームをはじめとする異文化理解が重要であり、その点で宗教研究が重要な貢献をするという認識があったためである⁴。このような諸外国の宗教研究の実情を考え合わせるならば、日本の宗教研究がさまざまな社会的変動の中でいかなる研究をしてきたのかを、国際的な視点から検討することは、ますます多元社会となりつつあるわが国においても喫緊の課題であるといえよう。

また、海外において日本の宗教に関する研究が盛んであるのに比べ、日本の宗教研究者が国際学会に与えている影響はあまりにも少ない。要するに日本の研究者は長年、「土着の情報提供者」(native informant)の立場に甘んじてきたといえる。ハリー・ハルトゥーニアン(シカゴ大学)の主張に典型的に現れているように、日本人による研究は日本のイデオロギーに染まっているので、顧慮すべきでないというのである。このような偏見にさらされてきた現状を打開するためにも、やはり国際的な視点から日本の宗教研究を振り返り、その成果と意義を明らかにすること、また近代日本の宗教史に関する基本的な資料や研究成果を英語で出版して国際学界に問うことがどうしても必要である。さらに、国際的な学会においてそれらの価値と問題点を明らかにする作業と、海外の研究者にとって継続的な窓口であるような研究拠点の形成が必要である。

②本研究は、100年以上に渡る日本の宗教研究について、関連諸学にも広く目を配った総合的な研究史調査を行う。宗教学のみならず、哲学、社会学、文化人類学(民族学)、民俗学、日本史、心理学等々の幅広い分野に渡って、広く文献を渉猟する必要がある。そのため、前述したように、本研究の柱として4つの研究テーマを設定している。以下に敷衍する。

A. 神道概念の再検討：欧米の宗教研究の分野では、近年、宗教概念を根本的に問い直す試みが多く行われている。日本でもその試みは始まっているが、明治期以降、もっとも重要な役割を担ってきた編成原理としての神道の概念がどのように成立し、神道がいかに語られてきたかということに関しては、一

部の先駆的な取り組みを除いては、いまだ萌芽的な研究段階にある。それゆえ、さまざまな文献資料や研究を精査し、神道の定義を再検討することには大きな意義がある。

- B. 「近代仏教」の再検討：明治維新以降、仏教にも大きな変化が見られ、幕藩仏教は近代仏教へと変化していった⁵。1950年代後半以降、吉田久一、柏原祐泉、池田英俊らによって開拓され、牽引されてきた近代仏教研究だが、2000年代以降、国内外の「宗教」概念批判研究を経て、「近代仏教」概念、さらには「仏教」概念自体の見直しが進んでいる。神道概念と同様に、近代仏教研究にも根本的な再検討が迫られている。またジェームズ・ケテラー⁶やリチャード・ジャフィ⁷等、海外の研究者による近代仏教の研究成果が公刊され、近代仏教研究への注目が高まっている。また欧米だけではなく、韓国や中国等、日本の近代仏教研究に取り組む東アジアの研究者も増えている。こうした海外の研究者の交流も、今後、重要となる。つまり、「近代仏教」は世界の諸地域に見られる仏教の変容・動向であり、こうした研究を本研究の中に位置づけることには、大きな意義がある。
- C. 新宗教研究の再検討：新宗教研究では、社会的変動と新宗教の成立の関係が注目され、幕末維新时期以降、さまざまな新宗教が研究対象となってきた。社会的変動における宗教の変化と、それに対する研究のあり方をみることによって、近代日本の宗教研究の成果と意義を改めて浮き彫りにできると考えられる。そして、とりわけ、オウム真理教事件以降の日本の宗教研究と9.11事件

以降の海外の宗教研究を対比することによって、宗教研究に対する社会的要請のちがいや今日的な意義について問い直すことが可能になる。

- D. 諸宗教間対話の実践と再検討：1960年代の第二バチカン公会議以降、東西霊性交遊や東西宗教交流学会などの営みが続けられている。半世紀を経過した現時点において、仏教とキリスト教の交流の意義や成果を再検討することが可能であるし、必要でもある。そのことによって、宗教間の対話や文明間の対話が平和構築に果たす意義が改めて明らかにされると考えられる。

③ 本研究の独創性は、日本における宗教研究の総合的な研究史調査を、国際的な協力体制のもとに遂行し、その成果を公開することにより、単に研究のみならず、海外に開かれた継続的な窓口となる研究拠点形成する点である。それを可能とする条件を本研究所は備えている。まず、本研究の主体となる南山宗教文化研究所は、長年にわたり、英文研究誌 *Japanese Journal of Religious Studies* (『日本宗教研究誌』、1974年創刊、現在第37巻) を発行している。本研究誌は、日本人による良質な日本宗教研究を海外に紹介するとともに、海外の重要な研究も積極的に掲載し、日本宗教に関する研究の振興に努めてきた。また、科研費による先研究「宗教学の国際化推進のための研究機関の改革と交流に関する国際比較研究」(基盤研究(B)2003年度～2005年度)を行い、研究機関の在り方について、海外機関や研究者と議論と交流を重ねてきた。その成果の一部として、*Nanzan Guide to Japanese Religions* (『日本宗教へのガイド』Honolulu: University of Hawai'i Press, 2005) を刊行している。さらに、本研究所では諸宗

教研究講座を設け、海外の優れた研究者を一定期間客員研究所員として受け入れてきた実績がある。これらの成果を踏まえて、本研究の遂行によって、海外研究者とのさらなる研究交流と拡大に取り組み、日本の宗教研究の一層の国際化を推進し、海外に開かれた研究拠点を形成することは十分に可能である。

4つの基本テーマによる研究の成果を、(1) 研究成果の出版（英文・和文著作の刊行、英文研究誌特集号を編集）、(2) 日本宗教研究の基礎的資料のデジタルデータ（pdf）化・データベース化とその公開、(3) 国際学会および国内学会での発表、(4) 国際シンポジウムの日本での開催などの具体的な形にすることによって、日本の宗教研究の国際的なプレゼンスを高め、かつ研究を振興してゆくことが十分に予想される。

研究計画・方法

本研究をテーマ毎に4グループに分けて遂行する。研究組織全体を研究代表者（渡邊）が統括し、研究分担者は各グループの研究・

運営を主体的に推進する。海外研究者とは、日常的にインターネットを利用して交流するが、年に数回、南山宗教文化研究所（南山大学）に招聘し、意見や問題意識を交換する。また年に2回ほど全体会議を開いて、研究の進展具合を確認し、相互に問題点を指摘しあう。2011年度、2012年度には、関連する国際学会（AAR、SISR等）でパネル報告を企画する。最終年度には、国際シンポジウムを公開の形で開催する。英文・和文の出版を目指し基本的資料のリストアップと翻訳作業を行う。RAを2名従事させ、リストアップされたもののデジタル化を進める。また、南山宗教文化研究所のネットワーク上に「日本宗教研究史データベース（仮称）」を稼働させ、インターネット上に公開する。

平成23年度（1年目）

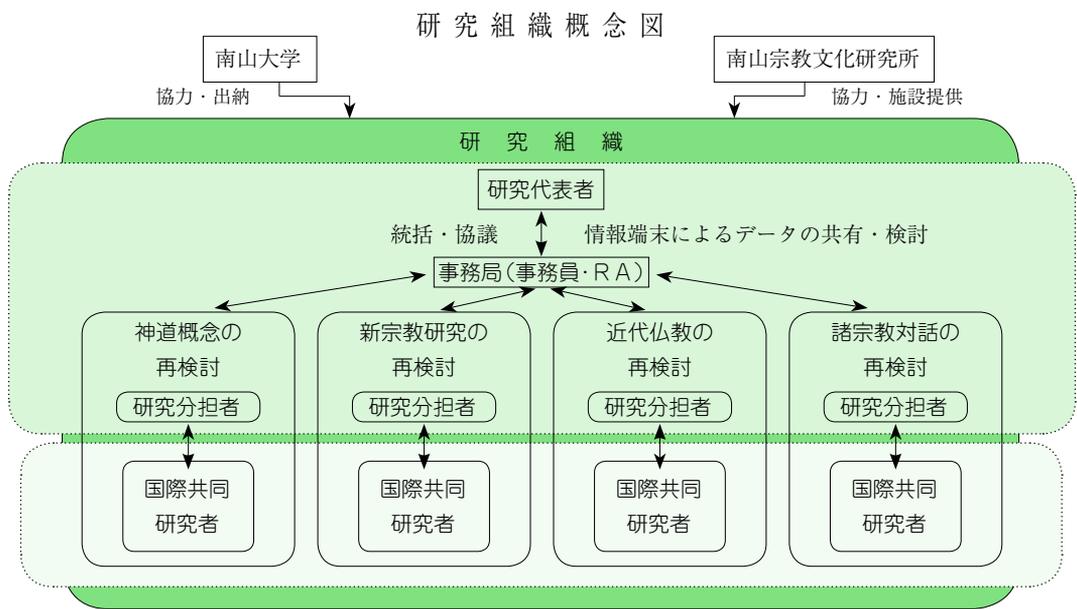
本研究の遂行のために以下の人員による研究組織を立ち上げる（日本在住の外国人をカタカナ表記し、国際共同研究者をアルファベット表記する）。

氏名	役割分担・研究分野	所属組織・職名
渡邊 学	研究代表者・統括	南山大学・南山宗教文化研究所・所長
スワンソン, ポール	研究分担者・近代仏教	南山大学・南山宗教文化研究所第一種研究所員
ハイジック, ジェームズ	研究分担者・諸宗教対話	南山大学・南山宗教文化研究所第一種研究所員
奥山倫明	研究分担者・神道概念	南山大学・南山宗教文化研究所第一種研究所員
ドーマン, ベンジャミン	研究分担者・新宗教研究	南山大学・南山宗教文化研究所第一種研究所員
金 承哲	研究分担者・諸宗教対話	金城学院大学・人間科学部・教授
林 淳	研究分担者・近代仏教	愛知学院大学・文学部・教授
マリンス, マーク	研究分担者・新宗教研究	上智大学・国際教養学部・教授
大谷栄一	研究分担者・近代仏教	佛教大学・社会学部・准教授
Reader, Ian	国際共同研究者・新宗教	マツィスター大学・日本研究・教授（イギリス）
MacWilliams, Mark	国際共同研究者・神道概念	セント・ローレンス大学・宗教学部・教授（アメリカ合衆国）
Baffelli, Erica	国際共同研究者・新宗教	バコ大学・宗教学部・講師（ニュージーランド）
Lande, Aasulv	国際共同研究者・諸宗教対話	ノルト大学・宣教学部・名誉教授（スウェーデン）
Vroom, Henk	国際共同研究者・諸宗教対話	自由大学・宗教学部・名誉教授（オランダ）

研究代表者（渡邊）は研究組織全体を統括するとともに専門とする領域の研究にも従事する。前述してきたように研究領域は大きく分けて4つあり、A. 神道概念の再検討に関しては、奥山倫明と Mark MacWilliams が担当する。両者はすでに「神道概念の歴史性」に関する研究に着手している。B. 「近代仏教」の再検討に関しては、スワンソンと林淳と大谷栄一が担当する。前者は伝統仏教に関してすぐれた業績を残しているし、後者2名はすでに近代仏教研究会等の中心的な研究者である。C. 新宗教研究の再検討に関しては、渡邊、ドーマン、マリNZ、Ian Reader, Erica Baffelli が担当する。Reader は国際的にも著名な日本宗教研究者である。D. 諸宗教対話の再検討に関しては、とりわけ本研究が力を入れてきた分野であり、ハイジック、渡邊、金が担当する。いずれも東西宗教交流学会や国際学会（Society for the Buddhist-Christian Studies）で役職を持つ中心的な研究者であり、この分野の研究に

精通している。また、Aasulv Lande と Henk Vroom は、ともにヨーロッパで諸宗教対話に長年携わり、とりわけ Vroom はヨーロッパにおいて、キリスト教とイスラームとの対話に大きな実績を持つ⁸。

今回の研究に関わる14名の研究者はきわめて国際的である。日本人4名、韓国人1名、アメリカ人4名、イギリス人1名、ノルウェイ人（スウェーデン在住）1名、オランダ人1名、オーストラリア人1名、イタリア人（ニュージーランド在住）1名からなっている。日本在住の外国人研究者5名を含み、海外からの多様な視点からの貢献を十分に期待することができる。この研究組織を円滑かつ効率的に運営するために研究代表者の所属する南山宗教文化研究所に本研究の事務局を設置する。このような多様な海外研究者と連携を取りつつ、大規模な研究史調査とその公開を期すために、外国語によるコミュニケーション能力を持つ事務担当者と、専門分野の知識を持つ者による資料



集成・デジタル化作業が必要となる。RA（リサーチ・アシスタント）2名とバイリンガルの事務員1名を南山大学において雇用し、研究分担者や国際共同研究者との緊密な連携やデータの集約作業に従事させる。渡邊がこれを監督・指揮する。この体制は研究期間が終了するまで維持する。次ページに研究組織全体の概念図を示す。

平成23年度の研究計画は次の通りである。

(1) まず、採択決定後、出来るだけ早い時期に海外研究者を招聘し、また、事務員およびRAを雇用して、全体集会を持ち、研究組織を発足する。これには南山大学および本研究所が全面的に協力する。具体的な活動としては、年度はじめと年度末の2回ほどの研究組織全体による研究計画の遂行および進展状況に関する精査と打ち合わせを行い、成果を全体で共有するとともに、研究上の問題点や研究・調査の方法などについて協議する場を持つ。

(2) 研究代表者・分担者たちは国内外でそれぞれの担当分野について研究を行い、各分野の情報を本研究組織事務局へ集約する。前述した4つの基本テーマにおいて、総合的な研究史調査を行い、デジタルデータとして利用できるようにする。この作業は3年間にわたって行う。特に初年度である平成23年度は、各分野の宗教研究資料の文献資料の所在状況について総合的に把握する作業がまず必要であるので、これを行い、全体としての方針、具体的な作業日程をメンバーと協議する。

(3) 基本テーマ毎に、研究会を、年2回ほど開催し、研究成果の報告や発表を行う。また、国内外の専門家を招き、講演として一般にも公開する形で行うことにより、研究で得られた知見を社会に還元する意味も

持っている。

(4) 国際学会でのパネル報告の企画と打ち合わせのために訪米、訪欧し、協議する。その際に、海外の出版社とも連携を取る。出版の可能性について、具体的に検討する。

(5) 初年度である平成23年度は特に、データ収集とその整理のためにデジタル機器を購入・活用して、現地での聞き書き、インタビューや会見などの模様はすべてデジタルデータ化して保存する。これらは将来の、資料集や書籍の形での刊行、ならびにデジタル・データベースでの研究成果公開のために必要な作業である。データの集約、整理、デジタル動画の編集などのためのパソコン、研究者間でのデータ共有のための情報端末など必要なデジタル機器を南山大学内の事務局に設置し、調査地に持ち込み可能なノートパソコンやビデオカメラ等も備品としてそなえる。

(6) また、南山宗教文化研究所のサーバーにデータベースを構築し、「日本宗教研究史データベース（仮称）」をインターネット上に公開する準備として、パイロット版の作成と運用について、南山大学の情報システム課や基幹サーバーの担当者とも協議し、方針を定める。

平成24年度（2年目）

平成24年度は、前年度と同様、年に2回の研究組織全体による研究打ち合わせを行う。年度はじめと年度末に研究打ち合わせをそれぞれ行い、成果を全体で共有するとともに、研究上の問題点や研究・調査の方法などについて協議する場を持つ。研究代表者・分担者、海外共同研究者たちはそれぞれの担当分野において調査と研究を行い、情報を本研究組織事務局へ集約する。情報端末によって海外・国内でデータを共有し、

精査・討議する。またテーマ毎に研究会を開催する。

事務局にてデータ整理・集成作業をすすめる。集成された資料をもとにデータベースのパイロット版を作成し、試験運用する。さらに関連する国内学会などでの成果報告を行う。

平成 25 年度（3 年目）

最終年度である平成 25 年度は、事務局の作業としては主として成果のとりまとめ作業に入るが、前年度までに消化しきれなかった事項の追跡調査を各分野において行う予定である。したがって、基本的な研究集会の場において調査報告書の編集作業も進める。こうしたデータを集成する報告書は、きわめて大部のものとなることが予想される。そこで書籍としての刊行と共に、前年度までにパイロット版を作成したデータベースの公開を始める。また、本研究終了後のデータベースの継続的運営について議論し、方針を定める。以下の様な研究成果の発信を行う。

(1) 報告書を除いて、資料集や論文集を英文・和文の 2ヶ国語によって刊行し、内外の今後の研究に資する。

(2) 海外での報告・討議の機会として、アメリカ宗教学会（AAR）においてパネル・セッションを行う。

(3) 日本において国際シンポジウムを行う。場所は南山大学の施設を予定しているが、東京都心などの交通の便の良い外部会場を借りて開催することも検討する。

問題の発生や計画変更への対応について

これらの研究計画は、研究分担者と常に協議し、研究計画の遂行および進展状況に関する精査と打ち合わせを行う。情報端末や WEB 会議システムによって、海外研究

者との協議も日常的に行う。研究上の問題点や研究・調査の方法などについて協議する場を持つことにより、研究をより効率的、かつ実質的なものへと調整しながら進めていく。

本研究が意図している研究史調査はきわめて大規模であり、かつ社会的な重要性も高いと思われるため、早い段階で、より多くの国内・海外研究者に加わってもらう必要性や研究期間の延長も十分に予想される。また、国際シンポジウムの開催なども大規模な国際会議となる可能性がある。それらの実現にあたっては、日本学術振興会や財団、諸学会、あるいは関連する他の研究機関との合同開催も視野に入れ、わが国における宗教研究の国際的なプレゼンスを高めるために、より適切な方途を模索してゆく必要がある。

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法

① 南山大学南山宗教文化研究所は、共同研究室、会議室、書庫などが完備しており、事務局を整備し、既設のデジタル機器を活用するとともに、新規の設備備品の設置場所として使用できる。分担者の各研究室とも連携して、調査資料の蓄積や会議・研究会なども開催可能である。

② 本研究に参加する学外の分担者とは、インターネットを通して密接に連携しており、国際共同研究者のほとんどは本研究所と密接な研究交流をもっている。Mark MacWilliams は、長年 AAR の比較宗教学部会の理事を務め、奥山だけでなく渡邊とも密接な交流をしてきた。Ian Reader は、イギリスを代表する日本宗教の研究者であり、毎年のように研究所を来訪し、さまざまなプロジェクトで協力している。Aasulv Lande

は現在、本研究所諸宗教研究講座客員研究所員であり、日々所員と協力関係にある。さらに、Erica Baffelli とは、ドーマンが日本の新宗教研究において交流をしている。

③ 本研究の成果は、

- (1) 出版（英文・和文著作の刊行、英文研究誌特集号を編集）、
- (2) 日本宗教研究の基礎的資料のデータベース化とその公開、
- (3) 学会での発表（国際学会・国内学会）、
- (4) 講演や国際シンポジウムの日本での開催など

によって、学界に還元していく。また、講演や国際シンポジウムは一般公開とし、「日本宗教研究史データベース（仮称）」もインターネット上に公開し、国民一般にこれらの成果を発信してゆく。

おわりに

このように、この科研プロジェクトは、本研究所がこれまで研究してきた内容をさらに深化させるとともに拡大していくことをめざしている。この成果を踏まえて、さらに此界に貢献することをめざしていきたい。

註

1. 「南山大学規程」第6部「南山宗教文化研究所規程」第2条参照。
2. 姉崎正治『宗教概論』明治33年刊行、『姉崎正治著作集』第6巻、国書刊行会、1982年。
3. Asad, T., *Formations of the Secular: Christianity, Islam, Modernity*, Stanford University, 2003.
4. 私はこのような対照的な状況について以下の論考において報告した。“Religious Violence amid Love, Compassion, and Hate: A response to Prof. Mark Juergensmeyer,” *Religion and Society: An Agenda for the 21st Century*, eds. Gerrie ter Haar and Yoshio Tsuruoka, Leiden and Boston: E. J. Brill, pp. 29-39. 渡邊学「愛、慈悲、憎悪のただ中の宗教的暴力」、島蘭進、ヘリー・テル＝ハール、鶴岡賀雄編『宗教——相克と平和』〈国際宗教学宗教史会議東京大会（IAHR 2005）の討議〉、秋山書店、pp. 44-59.
5. 吉田久一「近代仏教の形成」、『講座近代仏教』〈概説編〉第1巻、法藏館、1963年。
6. Ketelaar, James Edward, *Of Heretics and Martyrs in Meiji Japan: Buddhism and its Persecution*, Princeton University Press, 1990. [岡田正彦訳「邪教／殉教の明治——廃仏毀釈と近代仏教」ペリかん社、2006年。]
7. Jaffe, Richard M., *Neither Monk nor Layman: Clerical Marriage in Modern Japanese Buddhism*, University of Hawai'i Press, 2011.
8. Vroom 教授は病氣療養のため、プロジェクトから外れることになった。

わたなべ・まなぶ
南山宗教文化研究所第一種研究所員